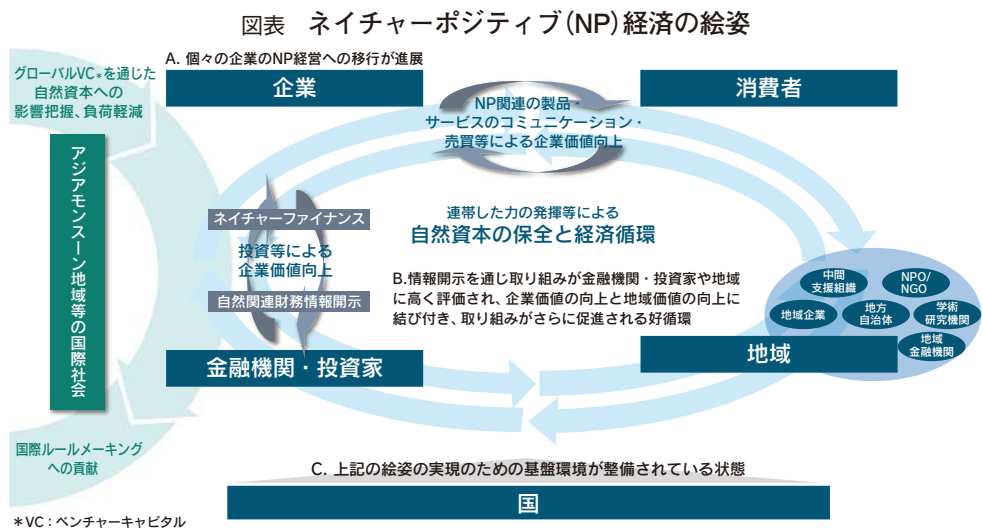




盛り込んでいます。それぞれの視点について、現状と理想とのギャップを整理したうえで、特に国が2030年までに取り組むべき施策を洗い出し、時間軸に沿って取り組みの流れ

世界経済フォーラム(WEF)は、世界の総GDPの半分以上(44兆ドル)もの経済的価値創出が自然に強く依存している旨の分析結果を

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学—政策プラットフォーム(IPBES)によると、世界の陸地の75%は著しく改変され、海洋の66%は複数の人為的な要因の影響下にあり、1700年以降湿地の85%以上が消失し、また調査されているほぼ全ての動物、植物の約25%の種の絶滅が危惧されているなど、過去50年の間、人類史上かつてない速度で自然が変化していることが指摘されている。2025年10月に公表された生物多様性及び生態系サービスに関する総合評価2028(JBO4:Japan Biodiversity Outlook4)に向けた中間提言では、わが国の生物多様性は全体として損失し続けており、生態系サービスも回復するまでには至っていないと評価された。

ネイチャーポジティブ経済移行戦略に基づき施策展開

環境省自然環境局長

堀上 勝
ほりかみ まさる



公表し、今後10年の間に起こり得る影響(深刻さ)の2番目に大きなリスクとして「生物多様性の損失と生態系の崩壊」をリストアップしている。

こうした状況に対し、世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組(GBF)」にも位置付けられた、劣化・損失傾向にある自然の状態を回復軌道に乗せるという概念(ネイチャーポジティブ(NP))としても知られている。が、国内外で急速な広がりを見せている。

ネイチャーポジティブ経済の実現に向けて

わが国では「生物多様性国家戦略2023-2030」を閣議決定し、その中の基本戦略の一つとして「ネイチャーポジティブ経済の実現」を位置付け、2024年3月には環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省が連名で「ネイチャーポジティブ経済移行戦

略」を取りまとめた。本戦略では、ネイチャーポジティブの取り組みが、企業にとつて単なるコストアップではなく、自然資本に根差した経済の新たな成長につながるチャンスであることを示し、ネイチャーポジティブ経営(自然資本の保全の概念をマテリアリティに位置付けた経営)への移行にあたって企業が押さえるべき要素、ならびに国の施策によるバックアップを記載している。さらに2025年7月、ネイチャーポジティブ経済移行戦略を踏まえ、国の施策を主軸として「いつまでに、何をすべきか」の全体像をロードマップとして取りまとめた。

国が2030年に向けて取り組んでいる具体策

を明示した。

例えば、「情報開示促進・ネイチャーファイナンスの拡大による企業のネイチャーポジティブ経営の実践」の視点に盛り込んだ施策としては、ネイチャーポジティブ経営への移行が企業価値向上につながることを確立・浸透させるべく、「ネイチャーポジティブを通じた企業価値向上までのストーリー集(仮称)」の制作がある。

また、自然への依存と影響度、産業規模の観点から優先対象分野として抽出した食料・農林水産関連分野、建設・インフラ関連分野、製造関連分野の3分野について、企業による自然関連課題の分析に活用できる「ビジネス分野別リスク・機会ロングリスト」の制作も盛り込み、企業による自然関連課題の分析の初期プロセスを簡便化することを企図している。

さらに、生物多様性・自然資本について科学的なエビデンスに基づいて定量的に評価する手法が確立されていないことから、生物多様性・自然資本を「価値付け」し、その活用について検討するべく「生物多様性・自然資本の価値取引を見据えた価値評価」も、本ロードマップに盛り込んだところである。これらの各取り組みについて、早速2025年度から着手しており、ストーリー集やロングリストは2025年度中には完成させる予定

である。価値評価についても、「価値評価及びその活用に関する基本的な考え方」を2025年度内に整理する想定で進めている。

また、「ネイチャーポジティブな地域づくりで企業と地域の価値向上」の視点では、企業による取り組みを、マルチステークホルダー(地方公共団体、学術研究機関、保全団体、住民等)との連携により、地域課題の解決や地方創生等へと発展させること等を狙い、そのモデル事業も2025年度全国3カ所(北海道黒松内町、黒部川流域、群馬県)にて実施している。

加えて、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)等の国際ルールメイキングに日本自身が参画していくことも重要であり、日本政府からTNFDに計50万ドル相当の拠出を2024-25年度に行い、TNFDとの共同研究を通じてTNFDデータファシリティの立ち上げに向けたパイロットテスト等に参画してきた。

今後、企業がネイチャーポジティブ経営に移行し、自然資本を保全し、または持続可能な利用をすることで適切な資金の流れを生むとともに、ネイチャーポジティブに配慮して創出された製品・サービスの価値が評価される消費行動や地域での活動が広がっていくという好循環が重要となる。ネイチャーポジティブ経済が実現されるよう、環境省としても産学官の連携を通じてロードマップの取り組みを一層進めてまいりたい。